

令和7年度学校基本調査  
調査結果（確報）  
長野県分

令和8年1月

長野県企画振興部総合政策課統計室

## 利 用 上 の 注 意

この報告書は、令和7年5月1日現在で文部科学省が実施した「令和7年度学校基本調査」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業生数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。  
国立の小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。
- 2 全国、都道府県の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。
- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。
- 4 市町村別学校数、生徒数等にあつては、学校所在地の市町村区分によります。
- 5 児童、生徒及び園児の年齢は、令和7年4月1日現在の満年齢によります。
- 6 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入してありますので、内訳の計が合計に一致しない場合があります。
- 7 符号の用法は、次のとおりです。  
「－」 ……計数がない場合  
「…」 ……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合  
「0.0」 ……計数が単位未満の場合  
「△」 ……減少の場合
- 8 この報告書の数値は、県独自に集計したものですので、文部科学省が公表した確定値と相違する場合があります

### この調査結果に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2  
長野県企画振興部総合政策課統計室  
電話 代表 026-232-0111（内線 5105）  
直通 026-235-7074  
E-mail [tokei-dai3@pref.nagano.lg.jp](mailto:tokei-dai3@pref.nagano.lg.jp)

# 目 次

調査の概要 .....	1
<b>調査結果の概要</b>	
<b>1 学校調査</b>	
(1) 総括 .....	4
(2) 小学校 .....	6
(3) 中学校 .....	8
(4) 義務教育学校 .....	10
(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程） .....	11
(6) 高等学校（通信制課程） .....	14
(7) 中等教育学校 .....	15
(8) 特別支援学校 .....	16
(9) 幼稚園 .....	17
(10) 幼保連携型認定こども園 .....	18
(11) 専修学校 .....	19
(12) 各種学校 .....	20
<b>2 卒業後の状況調査</b>	
(1) 中学校卒業者 .....	21
(2) 義務教育学校卒業者 .....	22
(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者 .....	23
(4) 高等学校（通信制課程）卒業者 .....	28
(5) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業者 .....	29
<b>統計表</b>	
<b>1 学校調査</b>	
(1) 総括	
第 1 表 学校種別学校（園）数、学級数、在学者数、教員数（本務者）及び職員数（本務者） ..	33
(2) 小学校	
第 2 表 市町村別設置者別学校数 .....	34
第 3 表 学級数別学校数 .....	36
第 4 表 類型別学校数 .....	37
第 5 表 児童数別学校数 .....	38
第 6 表 収容人員別学級数 .....	38
第 7 表 市町村別編制方式別学級数 .....	40
第 8 表 市町村別学年別児童数 .....	44
第 9 表 市町村別学級編制方式別児童数 .....	48
第 10 表 種類別特別支援学級児童数（公立） .....	51
第 11 表 外国人児童数 .....	51
第 12 表 帰国児童数 .....	51

第 13 表	市町村別教員数	52
第 14 表	市町村別職員数（本務者）	56
第 15 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	60
第 16 表	学校医等の数	60
(3) 中学校		
第 17 表	市町村別設置者別学校数	61
第 18 表	学級数別学校数	63
第 19 表	類型別学校数	64
第 20 表	生徒数別学校数	65
第 21 表	収容人員別学級数	65
第 22 表	市町村別編制方式別学級数	66
第 23 表	市町村別学年別生徒数	68
第 24 表	市町村別学級編制方式別生徒数	70
第 25 表	種類別特別支援学級生徒数（公立）	73
第 26 表	外国人生徒数	73
第 27 表	帰国生徒数	73
第 28 表	職名別教員数（兼務者）	73
第 29 表	市町村別教員数	74
第 30 表	市町村別職員数（本務者）	78
第 31 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	82
第 32 表	学校医等の数	82
(4) 義務教育学校		
第 33 表	設置者別学校数	83
第 34 表	市町村別編制方式別学級数	83
第 35 表	市町村別学年別児童生徒数	83
第 36 表	職名別教員数（本務者）	84
第 37 表	職員数（本務者）	84
第 38 表	学校医等の数	84
(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）		
第 39 表	設置者別学校数	85
第 40 表	生徒数別課程数	85
第 41 表	単独・総合別学校数	85
第 42 表	男女別学校数	86
第 43 表	学級数別学校数（公立）	86
第 44 表	課程別学級数（公立の本科）	87
第 45 表	課程別学科数（本科）	87
第 46 表	小学科数（本科）	88
第 47 表	課程別学年別生徒数	90
第 48 表	小学科別生徒数	92
第 49 表	小学科別入学状況	94
第 50 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	96

第 51 表	職名別教員数（本務者）	98
第 52 表	職員数（本務者）	98
第 53 表	職名別教員数（兼務者）	100
第 54 表	外国人生徒数	100
第 55 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	101
第 56 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	101
(6) 高等学校（通信制課程）		
第 57 表	年齢別生徒数	102
第 58 表	生徒数、入学者数、卒業者数、退学者数及び特科生数	102
第 59 表	学校数、実施科目数及び単位修得者数	102
第 60 表	教員数	102
(7) 中等教育学校		
第 61 表	設置者別学校数	103
第 62 表	前期課程の学年別生徒数	103
第 63 表	後期課程の学年別生徒数（本科）	103
第 64 表	職名別教員数（本務者）	103
第 65 表	職員数（本務者）	103
(8) 特別支援学校		
第 66 表	学校数及び学級数	104
第 67 表	通学状況別在学者数	104
第 68 表	年齢別在学者数	105
第 69 表	学年別在学者数	106
第 70 表	外国人在学者数（公立）	107
第 71 表	職名別教員数（本務者）	107
第 72 表	職員数（本務者）	108
第 73 表	学校医等の数	108
(9) 幼稚園		
第 74 表	市町村別園数及び学級数	109
第 75 表	在園者数別園数	110
第 76 表	収容人員別学級数	110
第 77 表	市町村別年齢別設置者別在園者数	112
第 78 表	市町村別設置者別入園者数	116
第 79 表	市町村別設置者別修了者数	117
第 80 表	市町村別教員数及び職員数（本務者）	118
第 81 表	職名別教員数（兼務者）	118
(10) 幼保連携型認定こども園		
第 82 表	市町村別園数及び学級数	119
第 83 表	在園者数別園数	119
第 84 表	収容人員別学級数	119
第 85 表	市町村別年齢別在園者数	120
第 86 表	市町村別年齢別認定区分（3～5歳）別在園者数	122

第 87 表	市町村別教育・保育職員及びその他職員数（本務者）	123
第 88 表	職名別教育・保育職員数（兼務者）	123
（11）専修学校		
第 89 表	学科別学校数及び学科数	124
第 90 表	学科別生徒数	126
第 91 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	128
第 92 表	学科別入学状況及び卒業者数	130
第 93 表	卒業年次別入学者数（再掲）	131
第 94 表	入学者のうち就業している者の数（再掲）	131
（12）各種学校		
第 95 表	課程別学校数、課程数、生徒数、入学者数及び卒業者数	132
第 96 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	132

## 2 不就学学齢児童生徒調査

第 97 表	不就学学齢児童生徒数	134
--------	------------	-----

## 3 学校施設調査

第 98 表	学校建物の用途別構造別面積	136
第 99 表	学校土地の用途別面積	137

## 4 卒業後の状況調査

### （1）中学校

第100表	市町村別進路別卒業者数	138
第101表	市町村別高等学校等への入学志願者数及び進学者数	142
第102表	専修学校等への進学・入学者数	146
第103表	特別支援学級卒業者の進路状況	146
第104表	産業別就職者数	146

### （2）義務教育学校

第105表	進路別卒業者数	148
第106表	高等学校等への入学志願者数及び進学者数	148

### （3）高等学校（全日制課程・定時制課程）

第107表	課程別学科別進路別卒業者数	150
第108表	市町村別進路別卒業者数	152
第109表	大学等進学率	154
第110表	課程別学科別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	154
第111表	専修学校等への進学・入学者数	154
第112表	市町村別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	156
第113表	学科別産業大分類別就職者数	158
第114表	市町村別産業大分類別就職者数	160
第115表	職業大分類別学科別就職者数	162
第116表	市町村別産業大分類別県内就職者数	164

第117表 市町村別都道府県別就職者数 .....	166
(4) 高等学校（通信制課程）	
第118表 進路別卒業生数 .....	168
(5) 中等教育学校	
第119表 進路別卒業生数（前期課程） .....	170
第120表 進路別卒業生数（後期課程） .....	170
(6) 特別支援学校	
第121表 進路別卒業生数（中学部） .....	172
第122表 進路別卒業生数（高等部） .....	172

## 参考資料

### 1 学校種別学校（園）数、在学者数及び教員数等の推移

(1) 小学校 .....	177
(2) 中学校 .....	178
(3) 義務教育学校 .....	179
(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程） .....	180
(5) 高等学校（通信制課程） .....	181
(6) 中等教育学校 .....	182
(7) 特別支援学校 .....	183
(8) 幼稚園 .....	184
(9) 幼保連携型認定こども園 .....	185
(10) 専修学校 .....	186
(11) 各種学校 .....	187
2 進学率及び卒業生に占める就職者の割合の推移 .....	188
3 教員数（本務者）のうち女性教員の占める割合（都道府県別） .....	189
4 中学校及び高等学校卒業生（各年3月）の進学率（都道府県別） .....	190

# 調査の概要

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、文部科学省所管のもとに昭和 23 年度から毎年実施している調査で、令和 7 年度調査の概要は次のとおりです。

## 1 調査の目的

学校教育行政上に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とします。

## 2 調査の期日

令和 7 年 5 月 1 日現在

## 3 調査の対象

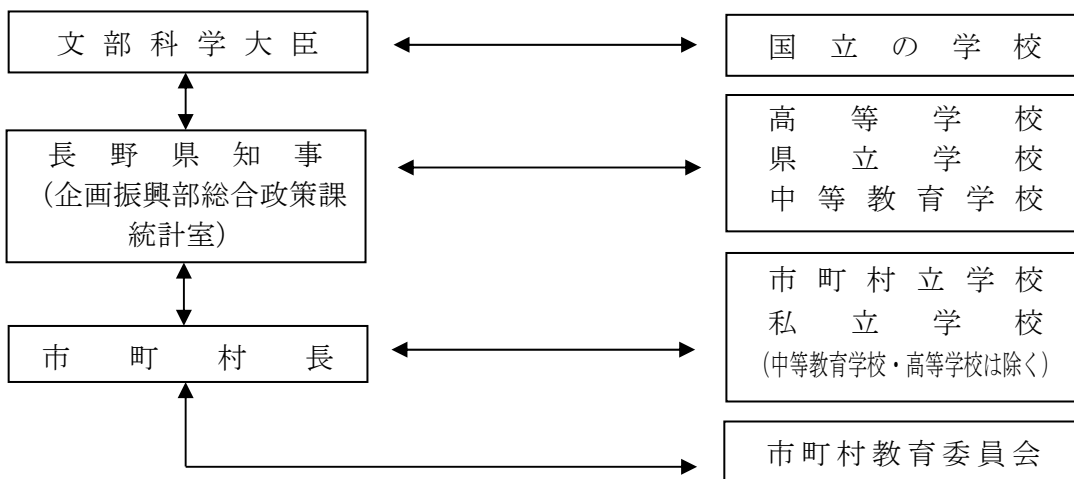
- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（盲学校・聾学校・養護学校）及び幼稚園
- (2) 同法第 124 条に定める専修学校
- (3) 同法第 134 条に定める各種学校
- (4) 幼保連携型認定こども園
- (5) 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒）

## 4 調査の種類、調査事項及び申告者

調査の種類	主な調査事項	申告者	
学校基本調査	学校調査	学級数、在学者数、教職員数、入学者数及び卒業生数	学校の長
	学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校の生徒数、教職員数及び入学者数	同上
	卒業後の状況調査	中学校、義務教育学校、高等学校（全日制課程・定時制課程、通信制課程）、中等教育学校（前期課程・後期課程）、特別支援学校（中学部、高等部）の卒業生の進学及び就職等の状況	同上
	不就学学齢児童生徒調査	就学免除者、就学猶予者及び 1 年以上居所不明者数、令和 5 年度間の死亡者数	市町村教育委員会
	学校施設調査	公立幼保連携型認定こども園・専修学校・各種学校及び私立学校の土地、建物の面積	学校の長及び私立学校設置者

## 5 調査系統

この調査は、次の調査系統により実施しました。



## 6 用語の解説

### (1) 学校調査

学校数	・令和7年5月1日現在、在学（園）者がいる学校（園）、分校及び休校中の学校
単式学級	・同学年の児童生徒で編成されている学級
複式学級	・2以上の学年の児童生徒で編成されている学級
特別支援学級	・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級
教員（本務者）	・当該学校を本務とする校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の総称
義務教育学校	・平成28年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成27年法律第46号）に制度化され、小学校から中学校までの9年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
中等教育学校	・平成11年4月に制度化され、中学校から高等学校までの6年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
特別支援学校	・平成19年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成18年法律第80号）に創設された、従来の盲学校、聾学校及び養護学校
幼保連携型認定こども園	・平成27年4月1日（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の改正）に創設された新たな学校種

### (2) 卒業後の状況調査

①高等学校等進学者	・高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
②大学等進学者	・大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育学部（正規の課程）、放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
③専修学校（高等課程）進学者	・専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
④専修学校（専門課程）進学者	・専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
⑤専修学校（一般課程）等入学者	・中学校では専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者 ・高等学校では専修学校の一般課程、高等課程及び各種学校（予備校等）に入学した者並びに入学しかつ就職した者
⑥公共職業能力開発施設等入学者	・公共職業能力開発施設等（工科短期大学校及び技術専門校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑦就業者等	・自営業主等、常用労働者（無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者））、臨時労働者の総数  （ ・自営業主等…個人経営の事業を営む者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者 ・無期雇用労働者…雇用契約期間の定めのない者として就職した者 ・有期雇用労働者…雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者 ・臨時労働者…雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者 ）
上記以外の者	・家事手伝い、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記①～⑦に該当しない者で進路が未定の者及び不明の者
不祥・死亡の者	・令和7年5月1日までに死亡した者及び生死が不明の者

## 7 本年度調査の変更点について

### 学校通信教育調査票（高等学校）

- ・通信教育連携協力施設数の増加と様態の多様化に伴い、高等学校通信制課程に係る学校教育行政上の基礎資料として数値を把握するため「6 通信教育連携協力施設数」の追加及び「10 教員数」内の名称変更をする。

### 学校施設調査票（初等中等教育機関・専修学校）

- ・調査対象の明確化のため、調査票の名称を「学校施設調査票（高等学校等）」から「学校施設調査票（初等中等教育機関・専修学校）」に変更する。

## 8 その他

- ・学校基本調査「年次統計」における特別支援学校の取り扱いに関する修正を行いました。文部科学省が作成している資料のため、都道府県集計表の集計方法に影響はありません。なお、詳しい内容につきましては、文部科学省ホームページをご覧ください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/sonota/1404832.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/sonota/1404832.htm)

# 調査結果の概要

## 1 学校調査

### (1) 総括 (表1)

令和7年5月1日現在の学校(園)数は906校で、前年度より4校減少しました。児童・生徒・園児の在学者数は228,248人で、前年度より4,010人減少しました。

教員数(本務者)は20,825人で、前年度より82人減少しました。

表1 学校種別学校(園)数、学級数、在学者数及び教員数(本務者)

学 校 種 別	学 校 (園) 数		学 級 数		在 学 者 数		教 員 数 (本 務 者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
総 数	校	校	学級	学級	人	人	人	人
	906	△ 4	…	-	228,248	△ 4,010	20,825	△ 82
小 学 校	354	△ 5	4,706	△ 52	93,913	△2,236	7,102	△ 41
中 学 校	192	-	2,245	△ 11	51,151	△691	4,625	△ 6
義務教育学校	6	-	73	△ 4	902	△22	150	1
高等学校(全・定)	99	-	…	-	48,428	△1,399	4,124	△ 104
公 立	82	-	1,149	△ 25	38,617	△1,248	3,463	△ 67
私 立	17	-	…	-	9,811	△151	661	△ 37
高等学校(通信)	16	1	…	-	10,025	534	257	26
中等教育学校	2	-	…	-	579	39	48	4
前期課程	…	-	11	1	324	38	…	-
後期課程	…	-	…	-	255	1	…	-
特別支援学校	20	-	761	△ 2	2,794	13	1,781	20
幼稚園	89	-	408	△ 20	6,481	△595	847	△ 5
幼保連携型認定 こども園	61	2	309	△ 9	6,799	54	1,276	24
専 修 学 校	55	-	…	-	6,129	288	499	△ 10
各 種 学 校	19	△ 1	…	-	1,047	5	116	9

(注) 総数のうち学校数については、高等学校通信制の併置校(7校)を除きます。



## (2) 小学校

### ア 学校数 (図1、表2・3、統計表第1～16表)

小学校数は354校(国立2校、公立343校、私立9校)で、前年度より4校減少となりました。学級数別にみると、学校教育法施行規則第41条による標準規模校(12～18学級)は98校(総数に占める割合は27.7%)、標準を下回る学校は179校(同50.6%)、標準を上回る学校は77校(同21.8%)となっています。

1校当たりの学級数は13.3学級で、前年度と同数でした。また、1校当たりの児童数は265.3人で、前年度より2.5人減少しました。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は22校で、前年度より3校増加しました。また、特別支援学級のある学校数は316校で、前年度より3校減少しました。

### イ 学級数 (表2・4、統計表第1・6・7表)

学級数は4,706学級で、前年度より52学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が3,519学級(総数に占める割合は74.8%)、複式学級が56学級(同1.2%)、特別支援学級が1,131学級(同24.0%)となっています。

また、収容人員別にみると、「12人以下」の学級が1,469学級で最も多く、次いで「26人～30人」の学級が1,154学級、「21人～25人」の学級が757学級などとなっています。

### ウ 児童数 (図1、表2、統計表第1・8・9表)

児童数は93,913人(男子48,031人、女子45,882人)で、前年度より2,236人減少しました。

また、1学級当たりの児童数は20.0人で、前年度より0.2人減少しました。

### エ 教員数(本務者) (表2、統計表第1・13表)

教員数(本務者)は7,102人で、前年度から41人減少しました。

このうち、女性教員数は4,265人で前年度より26人減少し、教員数(本務者)に占める女性教員の割合は60.1%で前年度と同ポイントでした。

また、教員(本務者)1人当たりの児童数は13.2人で、前年度より0.3人減少しました。

図1 小学校の学校数及び児童数の推移(令和2年度～7年度)

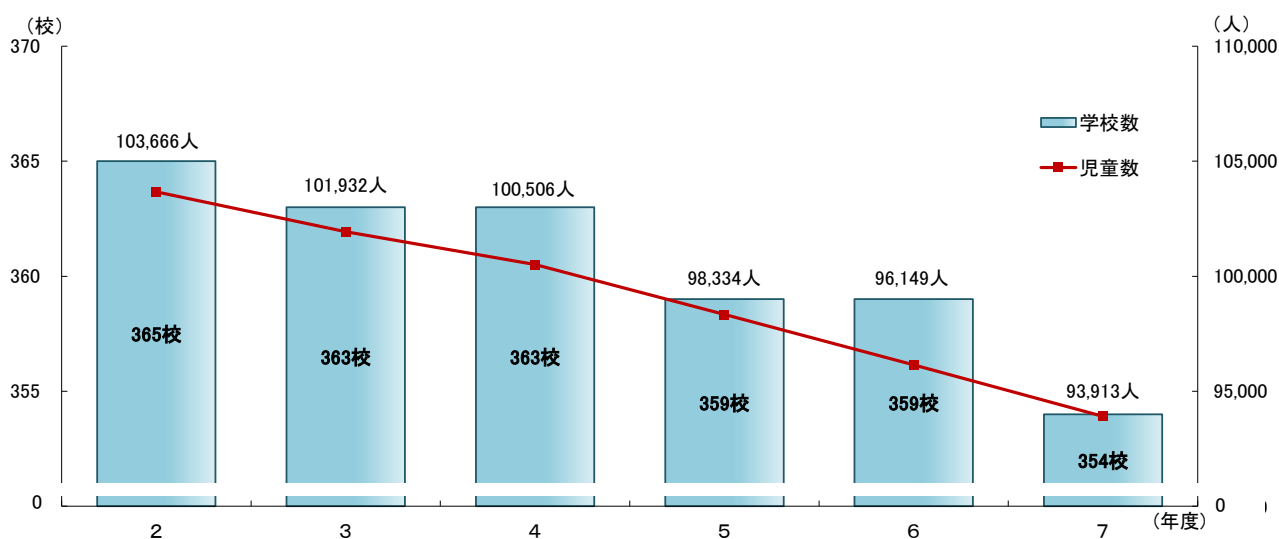


表2 小学校の学校数、学級数、児童数及び教員数（本務者）の推移（令和2年度～7年度）

区分	A 学校数	B 学級数	C 児童数	D 教員数 (本務者)	a うち 女性の教員数	1校当 り学級数	1校当 り児童数	1学級当 り児童数	教員1人当 り児童数	女性の教員 の割合
						B/A	C/A	C/B	C/D	a/D
令和2年度	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
	365	4,938	103,666	7,209	4,228	13.5	284.0	21.0	14.4	58.6
3	363	4,882	101,932	7,160	4,218	13.4	280.8	20.9	14.2	58.9
4	363	4,861	100,506	7,160	4,235	13.4	276.9	20.7	14.0	59.1
5	359	4,794	98,334	7,131	4,239	13.4	273.9	20.5	13.8	59.4
6	359	4,758	96,149	7,143	4,291	13.3	267.8	20.2	13.5	60.1
7	354	4,706	93,913	7,102	4,265	13.3	265.3	20.0	13.2	60.1
増減数	△5	△52	△2,236	△41	△26	-	△2.5	△0.2	△0.3	-

表3 小学校の学級数別学校数等の推移（令和2年度～7年度）

区分	学級数別学校数								複式学級 のある 学校数	特別支援 学級のある 学校数	へき地等 指定 学校数 (公立)
	実数				構成比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
令和2年度	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
	365	178	106	81	100.0	48.8	29.0	22.2	16	324	29
3	363	177	103	83	100.0	48.8	28.4	22.9	10	322	29
4	363	178	105	80	100.0	49.0	28.9	22.0	18	323	29
5	359	182	98	79	100.0	50.7	27.3	22.0	14	320	29
6	359	181	100	78	100.0	50.4	27.9	21.7	19	319	29
7	354	179	98	77	100.0	50.6	27.7	21.8	22	316	29
増減数	△5	△2	△2	△1	-	0.2	△0.2	0.1	3	△3	-

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のみ」の学校数を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみ」の学校数を含まません。

表4 小学校の収容人員別学級数の推移（令和2年度～7年度）

区分	総数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
令和2年度	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
	4,938	1,316	579	793	1,398	813	38	1	-
3	4,882	1,319	586	787	1,335	817	36	2	-
4	4,861	1,352	581	799	1,304	790	32	3	-
5	4,793	1,383	544	789	1,273	776	26	2	-
6	4,758	1,428	578	756	1,205	767	23	1	-
7	4,706	1,469	580	757	1,154	730	16	-	-
構成比(%)	100.0	31.2	12.3	16.1	24.5	15.5	0.3	-	-
増減数	△52	41	2	1	△51	△37	△7	△1	-

### (3) 中学校

#### ア 学校数 (図2、表5・6、統計表第1・17～20表)

中学校数は192校(国立2校、公立181校、私立9校)で、前年度と同数となりました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第79条による標準規模校(12～18学級)は57校(総数に占める割合は29.7%)、標準を下回る学校は100校(同52.1%)、標準を上回る学校は35校(同18.2%)となっています。

1校当たりの学級数は11.7学級で、前年度より0.1学級減少しました。また、1校当たりの生徒数は266.4人で、前年度より3.6人減少しました。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は5校で、前年度から2校減少しました。

また、特別支援学級のある学校数は162校で、前年度より1校増加となりました。

#### イ 学級数 (表5・7、統計表第1・21・22表)

学級数は2,245学級で、前年度より11学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が1,621学級(総数に占める割合は72.2%)、複式学級10学級(同0.4%)、特別支援学級が614学級(同27.3%)となっています。

また、収容人員別にみると、「31人～35人」の学級が775学級で最も多く、次いで「12人以下」の学級が670学級、「26人～30人」の学級が533学級などとなっています。

#### ウ 生徒数 (図2、表5、統計表第1・23・24表)

生徒数は51,151人(男子26,126人、女子25,025人)で、前年度より691人減少しました。また、1学級当たりの生徒数は22.8人で、前年度より0.2人減少しました。

#### エ 教員数(本務者) (表5、統計表第1・29表)

教員数(本務者)は4,625人で、前年度より6人減少しました。

このうち、女性教員数は1,888人で前年度より29人増加し、教員数(本務者)に占める女性教員の割合は40.8%で前年度より0.7ポイント上昇しました。

また、教員(本務者)1人当たりの生徒数は11.1人で、前年度より0.1人減少しました。

図2 中学校の学校数及び生徒数の推移(令和2年度～7年度)

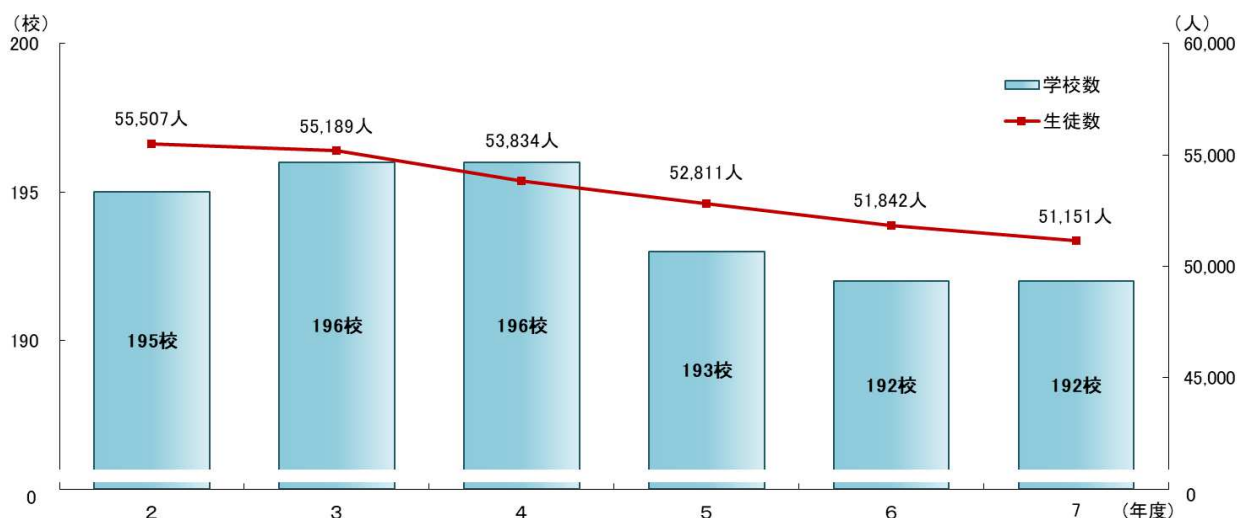


表5 中学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（令和2年度～7年度）

区分	A	B	C	D		1校当	1校当	1学級当	教員1人当	女性の教員
	学校数	学級数	生徒数	教員数 (本務者)	a うち 女性の教員数	り学級数 B/A	り生徒数 C/A	り生徒数 C/B	たり生徒数 C/D	の割合 a/D
令和2年度	195	2,304	55,507	4,715	1,793	11.8	284.7	24.1	11.8	38.0
3	196	2,311	55,189	4,749	1,842	11.8	281.6	23.9	11.6	38.8
4	196	2,286	53,834	4,717	1,834	11.7	274.7	23.5	11.4	38.9
5	193	2,261	52,811	4,652	1,841	11.7	273.6	23.4	11.4	39.6
6	192	2,256	51,842	4,631	1,859	11.8	270.0	23.0	11.2	40.1
7	192	2,245	51,151	4,625	1,888	11.7	266.4	22.8	11.1	40.8
増減数	0	△11	△691	△6	29	△0.1	△3.6	△0.2	△0.1	0.7

表6 中学校の学級数別学校数等の推移（令和2年度～7年度）

区分	学級数別学校数								複式学級 のある 学校数	特別支援 学級のある 学校数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
令和2年度	195	103	58	34	100.0	52.8	29.7	17.4	7	166	18
3	196	102	55	39	100.0	52.0	28.1	19.9	7	166	18
4	196	105	56	35	100.0	53.6	28.6	17.9	7	163	19
5	193	98	60	35	100.0	50.8	31.1	18.1	6	161	18
6	192	97	60	35	100.0	50.5	31.3	18.2	7	161	18
7	192	100	57	35	100.0	52.1	29.7	18.2	5	162	17
増減数	-	3	△3	-	-	1.6	△1.6	0.0	△2	1	△1

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のみ」の学校数を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみ」の学校数を含みません。

表7 中学校の収容人員別学級数の推移（令和2年度～7年度）

区分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
令和2年度	2,304	574	55	142	586	870	70	7	-
3	2,311	603	58	122	611	849	54	14	-
4	2,286	612	69	132	610	798	51	14	-
5	2,261	624	67	151	573	771	61	14	-
6	2,256	652	68	155	529	786	58	8	-
7	2,245	670	71	133	533	775	60	3	-
構成比(%)	100.0	29.8	3.2	5.9	23.7	34.5	2.7	0.1	-
増減数	△11	18	3	△22	4	△11	2	△5	-

(4) 義務教育学校

ア 学校数 (図3、表8、統計表第1・33表)

義務教育学校数は6校(公立5校、私立1校)で、前年度と同数となりました。

イ 児童生徒数 (図3、表8、統計表第1・35表)

児童生徒数は902人(男子478人、女子424人)で、前年度より22人減少しました。

ウ 教員数(本務者) (表8、統計表第1・36表)

教員数(本務者)は150人で、前年度より1人増加しました。

このうち、女性教員数は71人で前年度より1人増加し、教員数(本務者)に占める女性教員の割合は47.3%で前年度より0.3ポイント上昇しました。

図3 義務教育学校の学校数及び児童生徒数の推移(令和2年度～7年度)

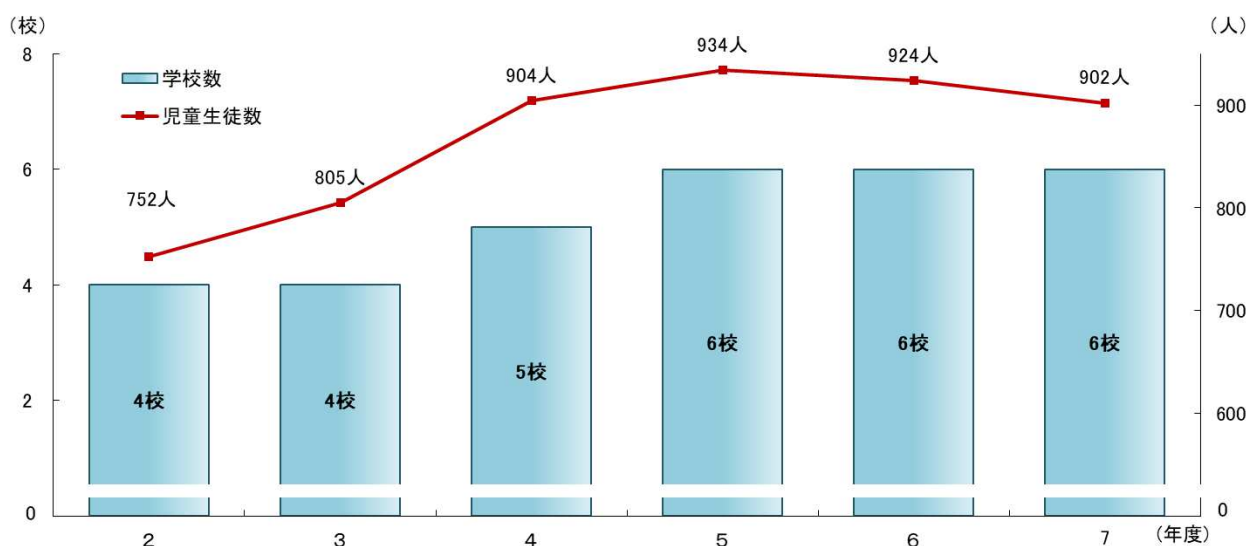


表8 義務教育学校の学校数、学級数、児童生徒数及び教員数(本務者)の推移(令和2年度～7年度)

区分	A 学校数	B 学級数	C 児童 生徒数	D 教員数 (本務者)		1校当たり 学級数 B/A	1校当たり 児童生徒数 C/A	1学級当たり 児童生徒数 C/B	教員1人当たり 児童生徒数 C/D	女性の教員 の割合 a/D
				人	a うち 女性の教員数					
令和2年度	4	52	752	99	41	13.0	188.0	14.5	7.6	41.4
3	4	55	805	100	47	13.8	201.3	14.6	8.1	47.0
4	5	65	904	126	59	13.0	180.8	13.9	7.2	46.8
5	6	73	934	150	71	12.2	155.7	12.8	6.2	47.3
6	6	77	924	149	70	12.8	154.0	12.0	6.2	47.0
7	6	73	902	150	71	12.2	150.3	12.4	6.0	47.3
増減数	-	Δ4	Δ22	1	1	Δ0.6	Δ3.7	0.4	Δ0.2	0.3

(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数（図 4、表 9・10、統計表第 1・39・41・42・50 表）

高等学校（全日制課程・定時制課程）数は 99 校（公立 82 校、私立 17 校）で、前年度と同数でした。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が 81 校、定時制課程のみを置く学校が 4 校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が 14 校となっています。

また、学科別にみると、1つの学科のみを置く単独校が 67 校、2以上の学科を置く総合校が 32 校となっています。

イ 学科数（表 11、統計表第 45 表）

学科数は 139 学科で、課程別にみると、全日制課程が 120 学科、定時制課程が 10 学科、全日制及び定時制の両課程の併置が 9 学科となっています。

また、学科別にみると、普通科（普通）が 81 学科で最も多く、総数の 58.3%を占めています。

ウ 生徒数（図 4、表 9・12、統計表第 1・47・48・50 表）

生徒数は 48,428 人（男子 24,973 人、女子 23,455 人）で、前年度より 1,399 人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が 38,617 人（全日制 37,105 人、定時制 1,512 人）で前年度より 1,248 人減少し、私立が 9,811 人で前年度より 151 人減少しました。

また、課程別にみると、全日制が 46,916 人で前年度より 1,353 人、定時制が 1,512 人で前年度より 46 人減少しました。

さらに、学科別にみると、普通科（普通）が 34,245 人（総数に占める割合は 70.7%）で最も多く、次いで工業科が 3,541 人（同 7.3%）、商業科が 2,897 人（同 6.0%）、農業科が 2,659 人（同 5.5%）などとなっています。

エ 入学状況（表 13、統計表第 49 表）

入学志願者数は延べ 23,905 人で、前年度より 476 人減少しました。また、入学者は 15,922 人で、前年度より 476 人減少しました。

オ 教員数（本務者）（表 9、統計表第 1・50・51 表）

教員数（本務者）は 4,124 人で、前年度より 104 人減少しました。

このうち、女性教員数は 1,259 人で前年度より 4 人減少し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 30.5%で前年度より 0.6 ポイント上昇しました。

図4 高等学校（全・定）の学校数及び生徒数の推移（令和2年度～7年度）

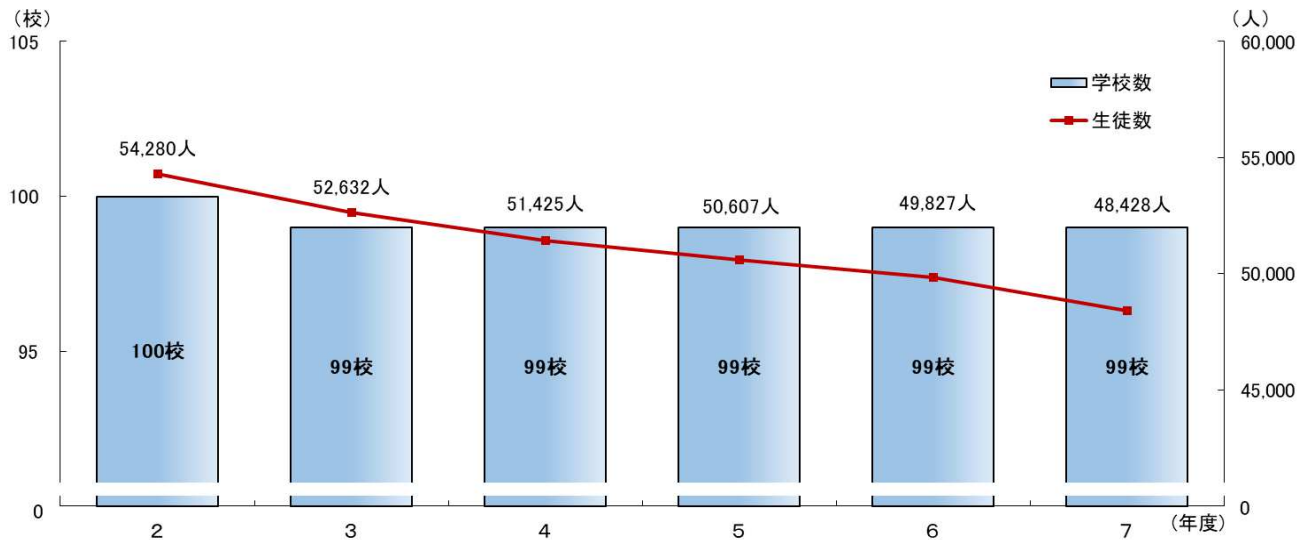


表9 高等学校（全・定）の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（令和2年度～7年度）

区分	学校数		生徒数	A			教員数 (本務者)	B うち 女性の教員数	女性の教員の 割合 B/A	
	うち 私立	全日制		定時制	うち私立	うち私立				
	校	校	人	人	人	人	人	人	%	
令和2年度	100	17	54,280	52,539	10,371	1,741	-	4,344	1,224	28.2
3	99	17	52,632	50,973	10,268	1,659	-	4,233	1,216	28.7
4	99	17	51,425	49,815	10,183	1,610	-	4,225	1,222	28.9
5	99	17	50,607	49,064	10,181	1,543	-	4,226	1,247	29.5
6	99	17	49,827	48,269	9,962	1,558	-	4,228	1,263	29.9
7	99	17	48,428	46,916	9,811	1,512	-	4,124	1,259	30.5
増減数	-	-	△1,399	△1,353	△151	△46	-	△104	△4	0.6

表10 高等学校（全・定）の設置者、課程及び単独総合別学校数

設置者	総数	独立校			単 独 校					総 合 校								
		全日制	定時制	併置校	普通	農業	工業	商業	総合	普通 2以上	普通と 職業1	普通と 職業2 以上	職業 2以上	普通と 総合	普通と 職業2 以上と 総合	職業2 以上と 総合		
																	校	校
総 数	99	81	4	14	67	52	5	4	2	4	32	1	23	4	2	1	-	1
公 立	82	64	4	14	55	40	5	4	2	4	27	-	20	3	2	1	-	1
私 立	17	17	-	-	12	12	-	-	-	-	5	1	3	1	-	-	-	-

(注) 単独校の「普通」は普通科(普通)のみです。

表 11 高等学校（全・定）の設置者、課程及び学科別学科数

設置者	設置者				普通 (普通)	普通 (その他)	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
	総数	全日制	定時制	全定 併置										
総数	139	120	10	9	81	1	9	11	11	4	-	1	15	6
公立	116	97	10	9	64	-	9	11	10	3	-	-	13	6
私立	23	23	-	-	17	1	-	-	1	1	-	1	2	-

表 12 高等学校（全・定）の学科別生徒数の推移（令和2年度～7年度）

区分	総数	普通 (普通)	普通 (その他)	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
令和2年度	54,280	38,039	...	2,800	4,189	3,493	628	57	77	2,136	2,861
3	52,632	36,915	...	2,783	4,023	3,341	624	30	75	2,092	2,749
4	51,425	36,163	30	2,747	3,893	3,231	616	10	57	2,024	2,654
5	50,607	35,708	69	2,749	3,696	3,150	617	-	34	2,007	2,577
6	49,827	35,222	107	2,755	3,605	3,068	616	-	16	1,951	2,487
7	48,428	34,245	139	2,659	3,541	2,897	609	-	19	1,948	2,371
構成比 (%)	100.0	70.7	0.3	5.5	7.3	6.0	1.3	-	-	4.0	4.9
増減数	△1,399	△977	32	△96	△64	△171	△7	-	3	△3	△116

表 13 高等学校（全・定）の入学状況の推移（令和2年度～7年度）

区分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学校・義務教育学校卒業 者及び中等教育学校前期課程 修了者	
				うち他県所在の中学 校・義務教育学校卒業 者及び中等教育学校前期課程 修了者	うち過年度中学校・義務 教育学校卒業生及び 中等教育学校前期課程 修了者
令和2年度	19,170	27,276	17,859	328	29
3	18,940	26,050	17,246	307	20
4	18,720	25,332	17,386	328	25
5	28,274	25,781	17,175	372	33
6	20,474	24,381	16,398	360	23
7	18,804	23,905	15,922	370	24
増減数	△1,670	△476	△476	10	1

(注) 令和4年度調査以前の入学定員は募集定員としています。

(6) 高等学校（通信制課程）

ア 学校数（図 5、表 14、統計表第 1・59 表）

高等学校（通信制課程）数は 16 校（公立 2 校、私立 14 校）で、前年度より 1 校増加しました。

イ 生徒数（図 5、表 14、統計表第 1・57・58 表）

生徒数は 10,025 人（男子 4,917 人、女子 5,108 人）で、前年度より 534 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）（表 14、統計表第 1・60 表）

教員数（本務者）は 257 人で、前年度から 26 人増加しました。

図 5 高等学校（通信制課程）の学校数及び生徒数の推移（令和 2 年度～ 7 年度）

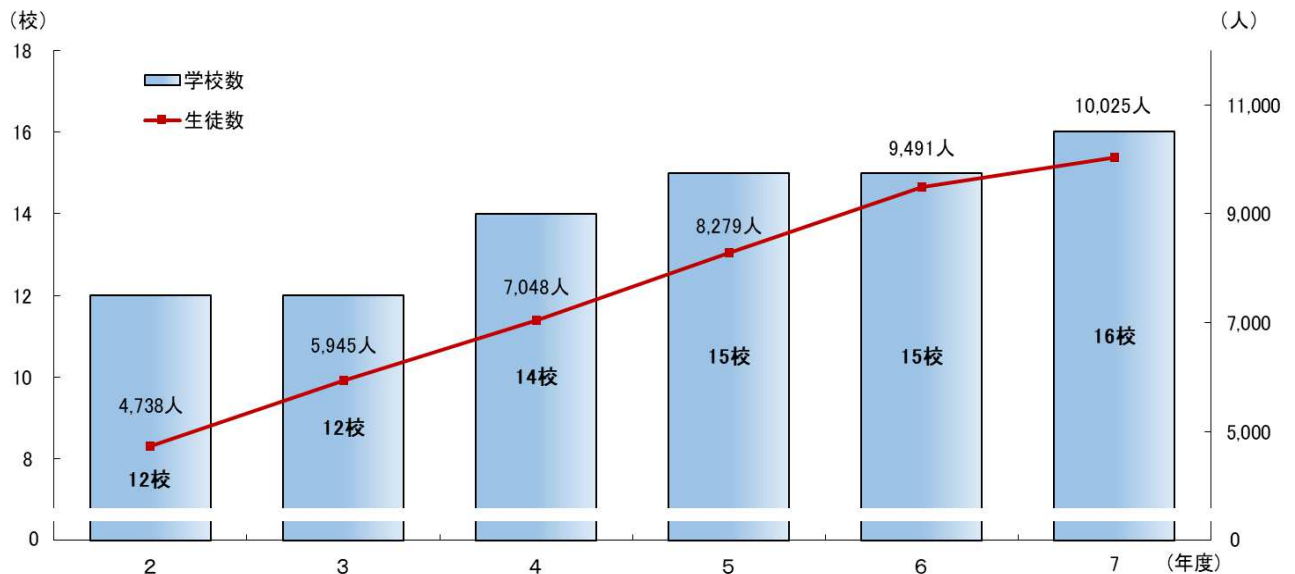


表 14 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び教員数の推移（令和 2 年度～ 7 年度）

区 分	学校数		生徒数			教員数 (本務者)		
	学校数	うち 私立	生徒数	公立	私立	教員数	うち 女性教員数	女性教員の 割合
	校	校	人	人	人	人	人	%
令和 2 年度	12	10	4,738	1,632	3,106	167	60	35.9
3	12	10	5,945	1,603	4,342	191	73	38.2
4	14	12	7,048	1,652	5,396	191	77	40.3
5	15	13	8,279	1,637	6,642	214	86	40.2
6	15	13	9,491	1,638	7,853	231	86	37.2
7	16	14	10,025	1,648	8,377	257	104	40.5
増減数	1	1	534	10	524	26	18	3.3

(注) 生徒数には「他校の定時制課程からの併修者」、「他校の通信制課程からの併修者」及び特科生は含まれていません。

(7) 中等教育学校

ア 学校数（表15、統計表第1・61表）

中等教育学校数は2校（私立2校）で、前年度と同数となりました。

イ 生徒数（表15、統計表第1・62・63表）

生徒数は前期課程が324人で前年度より38人増加、後期課程が255人で前年度より1人増加しました。

ウ 教員数（本務者）（表15、統計表第1・64表）

教員数（本務者）は48人で、前年度より4人増加しました。

表15 中等教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（令和2年度～7年度）

区 分	学校数	学級数 (前期課程)	生徒数		教員数 (本務者)	うち
			前期課程	後期課程		女性教員数
	校	学級	人	人	人	人
令和2年度	1	6	262	239	36	6
3	1	6	261	244	39	7
4	1	9	263	245	38	6
5	1	9	262	251	33	6
6	2	10	286	254	44	11
7	2	11	324	255	48	14
増減数	-	1	38	1	4	3

(注) 学級数は前期課程のみの数値を計上しています。

(8) 特別支援学校

ア 学校数 (図 6、表 16、統計表第 1・66 表)

特別支援学校数は 20 校 (国立 1 校、公立 19 校) で、前年度と同数となりました。

イ 在学者数 (図 6、表 16、統計表第 1・67～69 表)

在学者数は 2,794 人で、前年度より 13 人増加しました。

ウ 教員数 (本務者) (表 16、統計表第 1・71 表)

教員数 (本務者) は 1,781 人で、前年度より 20 人増加しました。

図 6 特別支援学校の学校数及び在学者数の推移 (令和 2 年度～ 7 年度)

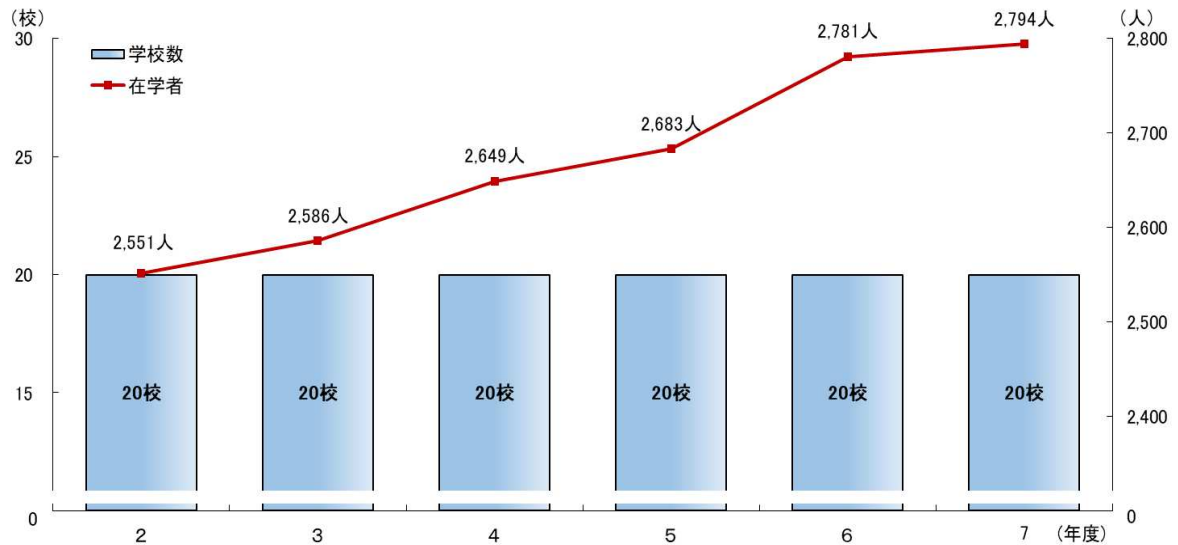


表 16 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数 (本務者) の推移 (令和 2 年度～ 7 年度)

区 分	学校数			在学者数	教員数 (本務者)		
	国 立	公 立	国 立		公 立	うち女性教員数	女性教員の割合
	校	校	校	人	人	人	%
令和 2 年度	20	1	19	2,551	1,689	1,069	63.3
3	20	1	19	2,586	1,667	1,071	64.2
4	20	1	19	2,649	1,711	1,101	64.3
5	20	1	19	2,683	1,738	1,135	65.3
6	20	1	19	2,781	1,761	1,146	65.1
7	20	1	19	2,794	1,781	1,173	65.9
増 減 数	-	-	-	13	20	27	0.8

(9) 幼稚園

ア 園数 (図7、表17、統計表第1・74・75表)

幼稚園数は89園(国立1園、公立7園、私立81園)で、前年度と同数となりました。

イ 在園者数 (図7、表17、統計表第1・77表)

在園者数は6,481人(男子3,272人、女子3,209人)で、前年度より595人減少しました。

これを年齢別にみると、3歳児が2,057人で前年度より116人減少、4歳児が2,122人で前年度より177人減少、5歳児が2,302人で前年度より302人減少しました。

ウ 教員数(本務者) (表17、統計表第1・80表)

教員数(本務者)は847人で、前年度より5人減少しました。

また、教員(本務者)1人当たりの在園者数は7.7人で、前年度より0.6人減少しました。

図7 幼稚園の園数及び在園者数の推移(令和2年度~7年度)

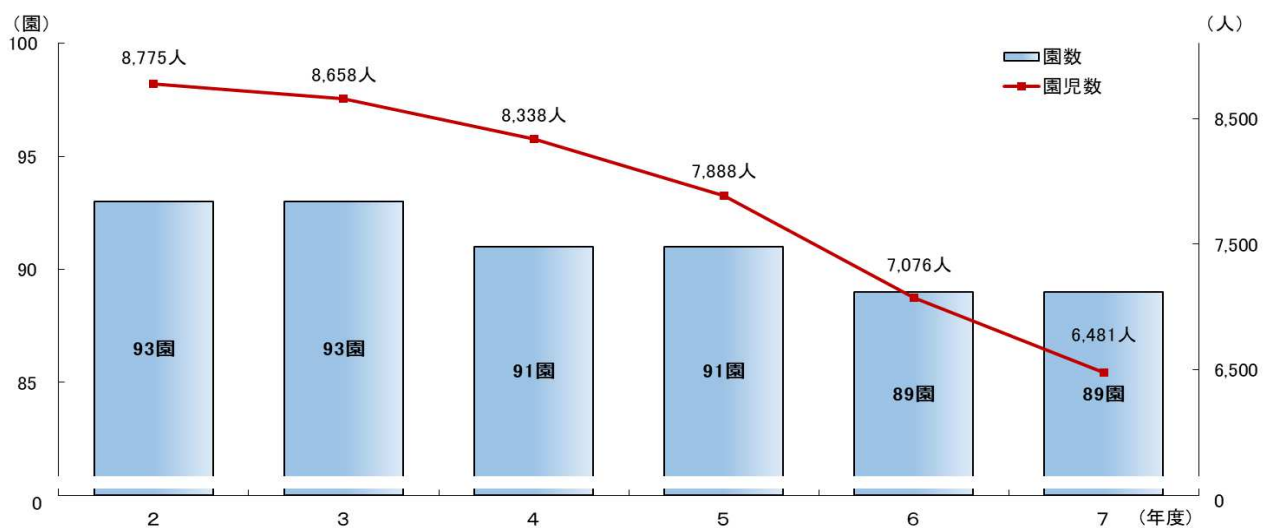


表17 幼稚園の園数、在園者数及び教員数(本務者)の推移(令和2年度~7年度)

区分	園数	在園者数			教員数 (本務者)	うち		女性教員 の割合	教員1人 当たり 在園者数
		3歳児	4歳児	5歳児		女性教員数	%		
令和2年度	93	8,775	2,838	2,899	3,038	846	783	92.6	10.4
3	93	8,658	2,910	2,815	2,933	872	814	93.3	9.9
4	91	8,338	2,712	2,816	2,810	884	828	93.7	9.4
5	91	7,888	2,448	2,641	2,799	891	839	94.2	8.9
6	89	7,076	2,173	2,299	2,604	852	799	93.8	8.3
7	89	6,481	2,057	2,122	2,302	847	797	94.1	7.7
増減数	-	△595	△116	△177	△302	△5	△2	0.3	△0.6

(10) 幼保連携型認定こども園

ア 園数 (図8、表18、統計表第1・82・83表)

幼保連携型認定こども園数は61園(公立7園、私立54園)で、前年度より2園増加しました。

イ 在園者数 (図8、表18、統計表第1・85表)

在園者数は6,799人(男子3,468人、女子3,331人)で、前年度より54人増加しました。

これを年齢別にみると、0歳児が153人で前年度より11人増加、1歳児が740人で前年度より1人減少、2歳児が1,009人で前年度より75人増加、3歳児が1,592人で前年度より35人減少、4歳児が1,644人で前年度より1人増加、5歳児が1,661人で前年度より3人増加しました。

ウ 教育・保育職員数(本務者) (表18、統計表第1・87表)

教育・保育職員数(本務者)は1,276人で、前年度より24人増加しました。

また、教育・保育職員数(本務者)1人当たりの在園者数は5.3人で、前年度より0.1人減少しました。

図8 幼保連携型認定こども園の園数及び在園者数の推移(令和2年度～7年度)

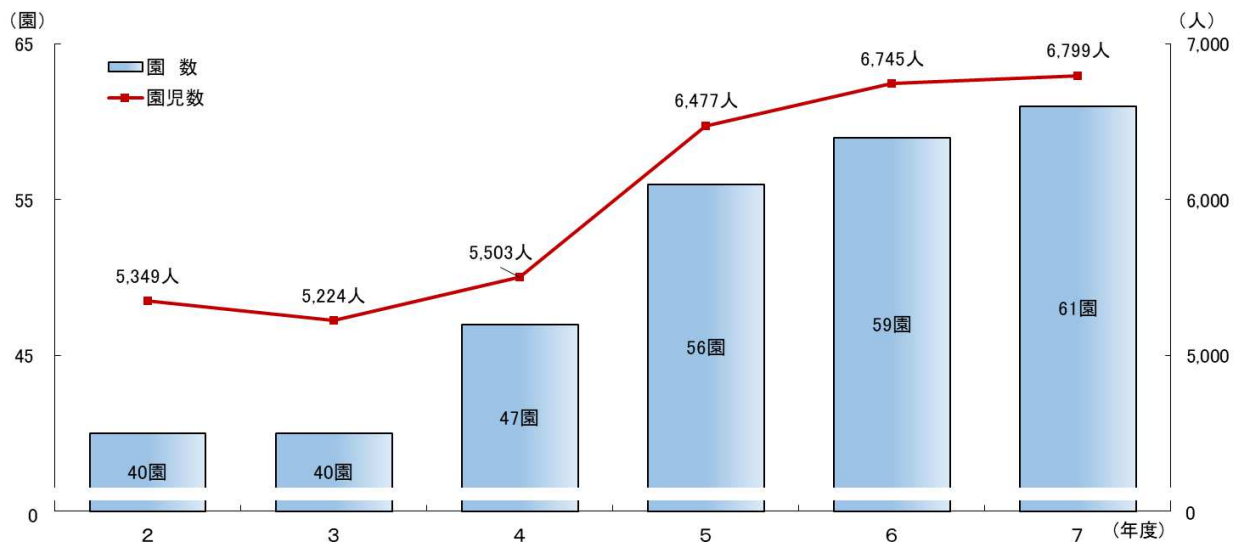


表18 幼保連携型認定こども園の園数、在園者数及び教育・保育職員数(本務者)の推移(令和2年度～7年度)

区分	園数	在園者数	年齢別在園者数					教育・保育職員数(本務者)	うち女性教員		教育・保育職員1人当たり在園者数	
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児		5歳児	女性教員数		の割合
	園	人	人	人	人	人	人	人	人	%	人	
令和2年度	40	5,349	92	489	700	1,361	1,322	1,385	854	814	95.3	6.3
3	40	5,224	103	496	676	1,265	1,361	1,323	881	840	95.3	5.9
4	47	5,503	78	535	710	1,349	1,350	1,481	1,026	976	95.1	5.4
5	56	6,477	133	687	883	1,581	1,567	1,626	1,165	1,115	95.7	5.6
6	59	6,745	142	741	934	1,627	1,643	1,658	1,252	1,200	95.8	5.4
7	61	6,799	153	740	1,009	1,592	1,644	1,661	1,276	1,221	95.7	5.3
増減数	2	54	11	△1	75	△35	1	3	24	21	-0.1	△0.1

(11) 専修学校

ア 学校数 (表 19、統計表第 1・91 表)

専修学校数は 55 校 (公立 7 校、私立 48 校) で、前年度と同数となりました。

イ 学科数 (表 19、統計表第 89 表)

学科数は 124 学科で、前年度より 2 学科減少しました。

内訳を見ると、「文化・教養関係」が 31 学科 (総数に占める割合は 25.0%) で最も多く、次いで「医療関係」が 23 学科 (同 18.5%)、「商業実務関係」が 23 学科 (同 18.5%) などとなっています。

ウ 生徒数 (表 19、統計表第 1・90・91 表)

生徒数は 6,129 人 (男子 2,642 人、女子 3,487 人) で、前年度より 288 人増加しました。

設置者別にみると、公立が 535 人 (男子 147 人、女子 388 人)、私立が 5,594 人 (男子 2,495 人、女子 3,099 人) となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 197 人で前年度より 11 人増加、専門課程は 5,932 人で前年度より 277 人増加しました。

エ 教員数 (本務者) (表 19、統計表第 1・91 表)

教員数 (本務者) は 499 人で、前年度より 10 人減少しました。

表 19 専修学校の学校数、学科数、生徒数及び教員数(本務者)の推移 (令和 2 年度～ 7 年度)

区 分	学校数	学科数	生徒数	うち			教員数 (本務者)	うち	
				高等課程	専門課程	一般課程		女性教員数	女性教員 割合
	校	学科	人	人	人	人	人	%	
令和 2 年度	60	137	6,409	266	6,106	37	562	319	56.8
3	60	134	6,293	278	5,980	35	537	306	57.0
4	58	135	6,160	250	5,875	35	524	299	57.1
5	55	129	5,864	211	5,653	-	520	310	59.6
6	55	126	5,841	186	5,655	-	509	295	58.0
7	55	124	6,129	197	5,932	-	499	297	59.5
増減数	-	△2	288	11	277	-	△10	2	1.5

(12) 各種学校

ア 学校数 (表 20、統計表第 1・96 表)

各種学校数は 19 校 (私立 19 校) で、前年度より 1 校減少となりました。

イ 課程数 (表 20、統計表第 95 表)

課程数は 29 課程で、前年度より 1 課程減少しました。

課程別にみると、「商業実務関係」が 17 課程 (総数に占める割合は 58.6%)、次いで「その他 (予備校等)」が 8 課程 (同 27.6%)、「医療関係」が 2 課程 (同 6.9%) などとなっています。

ウ 生徒数 (表 20、統計表第 1・95・96 表)

生徒数は 1,047 人 (男子 625 人、女子 422 人) で、前年度より 5 人増加しました。

課程別にみると、「その他 (予備校等)」が 593 人、「商業実務関係」が 420 人、「医療関係」が 34 人などとなっています。

エ 教員数 (本務者) (表 20、統計表第 1・96 表)

教員数 (本務者) は 116 人で、前年度より 9 人増加しました。

表 20 各種学校の学校数、課程数、生徒数及び教員数(本務者)の推移 (令和 2 年度～ 7 年度)

区 分	学校数	課程数	生徒数	教員数 (本務者)		女性教員割合
				うち女性教員数	女性教員割合	
	校	課程	人	人	人	%
令和 2 年度	20	34	1,392	114	47	41.2
3	20	35	1,340	111	48	43.2
4	20	37	1,229	106	47	44.3
5	20	34	1,122	99	44	44.4
6	20	30	1,042	107	45	42.1
7	19	29	1,047	116	44	37.9
増減数	△1	△1	5	9	△1	△4.2

## 2 卒業後の状況調査

### (1) 中学校卒業生

#### ア 卒業生数 (表 21、統計表第 100 表)

令和 6 年 3 月の中学校卒業生数は 17,351 人 (男子 8,857 人、女子 8,494 人) で、前年より 580 人減少しました。

#### イ 進学・入学状況 (表 21、統計表第 100 表)

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 17,120 人 (男子 8,733 人、女子 8,387 人) で、前年より 591 人減少しました。進学率は 98.7% (男子 98.6%、女子 98.7%) で、前年より 0.1 ポイント低下となりました。男女別にみると、男子は前年より 0.1 ポイント、女子は前年より 0.2 ポイント低下しました。

「専修学校 (高等課程) 進学者」は 56 人 (男子 20 人、女子 36 人) で前年より 4 人増加し、「専修学校 (一般課程) 等入学者」は 6 人 (男子 1 人、女子 5 人) で前年より 4 人減少しました。

「公共職業能力開発施設等入学者」は 3 人 (男子) で 2 人増加しました。

#### ウ 就職状況 (表 21、統計表第 100・104 表)

就職者総数は 25 人 (男子 23 人、女子 2 人) で、前年より 10 人増加しました。

就職者総数を産業別にみると、第 1 次産業が 1 人、第 2 次産業が 13 人、第 3 次産業が 9 人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は 16 人、県外就職者は 9 人となっています。

表 21 中学校の進路別卒業生数 (各年 3 月) の推移 (令和 2 年～令和 7 年)

区 分		令和 2 年	3	4	5	6	7	増減数
実 数 (人)	卒業生総数 A	18,924	18,408	18,657	18,444	17,931	17,351	△580
	高等学校等進学者	18,711	18,227	18,462	18,222	17,711	17,120	△591
	専修学校 (高等課程) 進学者	50	54	60	65	52	56	4
	専修学校 (一般課程) 等入学者	10	3	1	7	10	6	△4
	公共職業能力開発施設等入学者	3	-	1	-	1	3	2
	就職者等	18	9	22	7	18	26	8
	上記以外の者 不詳・死亡の者	131	115	110	142	139	138	△1
	1	-	1	1	-	2	2	
構 成 比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	高等学校等進学者	98.9	99.0	99.0	98.8	98.8	98.7	△0.1
	専修学校 (高等課程) 進学者	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	-
	専修学校 (一般課程) 等入学者	0.1	-	-	-	0.1	-	△0.1
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-
	就職者等	0.1	-	0.1	-	0.1	0.1	-
	上記以外の者 不詳・死亡の者	0.7	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	-
	-	-	-	-	-	-	-	
就職者総数 (人) B		16	9	24	7	15	25	10
卒業生に占める就職者の割合 (%) B/A		0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

(注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

2 「就職者総数」とは、「就職者 (「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」)」に「大学等進学者」、「専修学校 (専門課程) 進学者」、「専修学校 (一般課程) 等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(2) 義務教育学校卒業者

ア 卒業者数（表 22、統計表第 105 表）

令和 6 年 3 月の義務教育学校卒業者数は119人（男子61人、女子58人）で前年より15人増加しました。

イ 進学・入学状況（表 22、統計表第 105 表）

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 115 人（男子 59 人、女子 56 人）で進学率は 96.6%となり前年より 2.4 ポイント低下しました。

表 22 義務教育学校の進路別卒業者数(各年 3 月)の推移 (令和 2 年～令和 7 年)

区 分		令和 2	3	4	5	6	7	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	66	70	90	118	104	119	15
	高 等 学 校 等 進 学 者	63	69	88	113	103	115	12
	専修学校（高等課程）進学者	1	1	2	-	-	-	-
	専修学校（一般課程）等入学者	1	-	-	-	-	2	-
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-
	就 職 者 等	-	-	-	-	-	-	-
	上 記 以 外 の 者 不 詳 ・ 死 亡 の 者	1	-	-	5	1	2	1
		-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%)	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	高 等 学 校 等 進 学 者	95.5	98.6	97.8	95.8	99.0	96.6	△2.4
	専修学校（高等課程）進学者	1.5	1.4	2.2	-	-	-	-
	専修学校（一般課程）等入学者	1.5	-	-	-	-	1.7	1.7
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-
	就 職 者 等	-	-	-	-	-	-	-
	上 記 以 外 の 者 不 詳 ・ 死 亡 の 者	1.5	-	-	4.2	1.0	1.7	0.7
		-	-	-	-	-	-	-
就 職 者 総 数 (人) B		-	-	-	-	-	-	-
卒業者に占める就職者の割合 (%) B/A		-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

2 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

### (3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

#### ア 卒業者数（表 23・24、統計表第 107～109 表）

令和 6 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は16,182人（男子8,364人、女子7,818人）で、前年より97人増加しました。

これを学校の設置者別にみると、公立が12,895人（男子6,886人、女子6,009人）、私立が3,287人（男子1,478人、女子1,809人）となっています。

#### イ 進学・入学状況

##### (7) 大学等進学者（図 9・10、表 23・24、統計表第 107～109 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が9,038人で、前年より123人増加しました。進学率は55.9%（全国30位）で、前年より0.4ポイント上昇しました。全国平均（62.6%）に対しては、6.7ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,365 人で前年より 22 人増加し、女子が 4,673 人で前年より 101 人増加しました。進学率は男子が 52.2%で前年より 0.2 ポイント低下し、女子が 59.8%で前年より 1.1 ポイント上昇しました。

##### (イ) 大学（学部）進学者（図 9、表 23・24、統計表第 109・110 表）

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は 8,214 人で、前年より 253 人増加しました。進学率は 50.8%で、前年より 1.3 ポイント上昇しました。全国平均（59.5%）に対しては、8.7 ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,199 人で前年より 21 人増加し、女子が 4,015 人で前年より 232 人増加しました。進学率は、男子が 50.2%で前年より 0.2 ポイント低下し、女子が 51.4%で前年より 2.9 ポイント上昇しました。

##### (ウ) 短期大学（本科）進学者（図 9、表 23・24、統計表第 109・110 表）

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は 803 人で、前年より 120 人減少しました。進学率は 5.0%で、前年より 0.8 ポイント低下しました。全国平均（2.7%）に対しては、2.3 ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が 155 人で前年と同数、女子が 648 人で前年より 120 人減少しました。進学率は、男子が 1.9%、女子が 8.3%で前年と同等でした。

##### (エ) 専修学校（専門課程）進学者（図 10、表 23・24、統計表第 107・108・111 表）

「専修学校（専門課程）進学者」は 3,181 人（男子 1,416 人、女子 1,765 人）で、前年より 119 人減少しました。進学率は 19.7%（男子 16.9%、女子 22.6%）で、前年と同等でした。

##### (オ) 専修学校（一般課程）等入学者（図 10、表 23・24、統計表第 107・108・111 表）

「専修学校（一般課程）等入学者」は 504 人（男子 331 人、女子 173 人）で、前年より 37 人増加しました。

##### (カ) 公共職業能力開発施設等入学者（図 10、表 23・24、統計表第 107・108・111 表）

「公共職業能力開発施設等入学者」は 100 人（男子 91 人、女子 9 人）で、前年より 48 人減少しました。

表 23 高等学校（全・定）の進路別卒業生数（各年3月）の推移（令和2年～令和7年）

区 分		令和2年	3	4	5	6	7	増減数
実数 (人)	卒業生総数 A	18,506	17,985	17,397	16,757	16,085	16,182	97
	大学等進学者 (再掲)うち大学(学部)進学者	9,089	9,132	9,296	9,095	8,915	9,038	123
	うち短大(本科)進学者	7,731	7,822	8,064	8,097	7,961	8,214	253
	専修学校(専門課程)進学者	1,356	1,296	1,220	987	923	803	△120
	専修学校(一般課程)等入学者	4,057	3,943	3,673	3,507	3,300	3,181	△119
	公共職業能力開発施設等入学者	881	716	598	454	467	504	37
	就職者等	178	179	173	167	148	100	△48
	上記以外の者 不詳・死亡の者	3,428	3,085	2,791	2,662	2,516	2,524	8
構成比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大学等進学者 (再掲)うち大学(学部)進学者	49.1	50.8	53.4	54.3	55.4	55.9	0.4
	うち短大(本科)進学者	41.8	43.5	46.4	48.3	49.5	50.8	1.3
	専修学校(専門課程)進学者	7.3	7.2	7.0	5.9	5.7	5.0	△0.8
	専修学校(一般課程)等入学者	21.9	21.9	21.1	20.9	20.5	19.7	△0.9
	公共職業能力開発施設等入学者	4.8	4.0	3.4	2.7	2.9	3.1	0.2
	就職者等	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.6	△0.3
	上記以外の者 不詳・死亡の者	18.5	17.2	16.0	15.9	15.6	15.6	△0.0
就職者総数(人) B	860	924	866	871	739	834	95	
卒業生に占める就職者の割合(%) B/A	13	6	-	1	-	1	1	
就職者総数(人) B	3,394	3,057	2,762	2,653	2,502	2,506	4	
卒業生に占める就職者の割合(%) B/A	18.3	17.0	15.9	15.8	15.6	15.5	△0.1	

(注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。  
 2 「就職者総数」とは、「就職者(「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」)」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

表 24 進路別卒業生数及び構成比の長野県、全国比較（令和6年、令和7年）

区 分	令和6年				令和7年			
	実数		構成比		実数		構成比	
	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県
卒業生総数 A	918,850	16,085	100.0	100.0	929,157	16,182	100.0	100.0
大学等進学者 (再掲)うち大学(学部)進学者	568,729	8,915	61.9	55.4	582,042	9,038	62.6	55.9
うち短大(本科)進学者	535,721	7,961	58.3	49.5	552,780	8,214	59.5	50.8
専修学校(専門課程)進学者	28,278	923	3.1	5.7	24,622	803	2.6	5.0
専修学校(一般課程)等入学者	142,468	3,300	15.5	20.5	137,652	3,181	14.8	19.7
公共職業能力開発施設等入学者	30,730	467	3.3	2.9	31,031	504	3.3	3.1
就職者等	4,458	148	0.5	0.9	4,054	100	0.4	0.6
上記以外の者 不詳・死亡の者	131,161	2,516	14.3	15.6	130,271	2,524	14.0	15.6
就職者総数	41,273	739	4.5	4.6	44,070	834	4.7	5.2
	31	-	0.0	-	37	1	0.0	0.0
就職者総数	128,520	2,502	14.0	15.6	127,501	2,506	13.7	15.5

(注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。  
 2 「就職者総数」とは、「就職者(「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」)」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

図9 高等学校（全・定）卒業生(各年3月)の男女別進学率の推移（令和2年～令和7年）

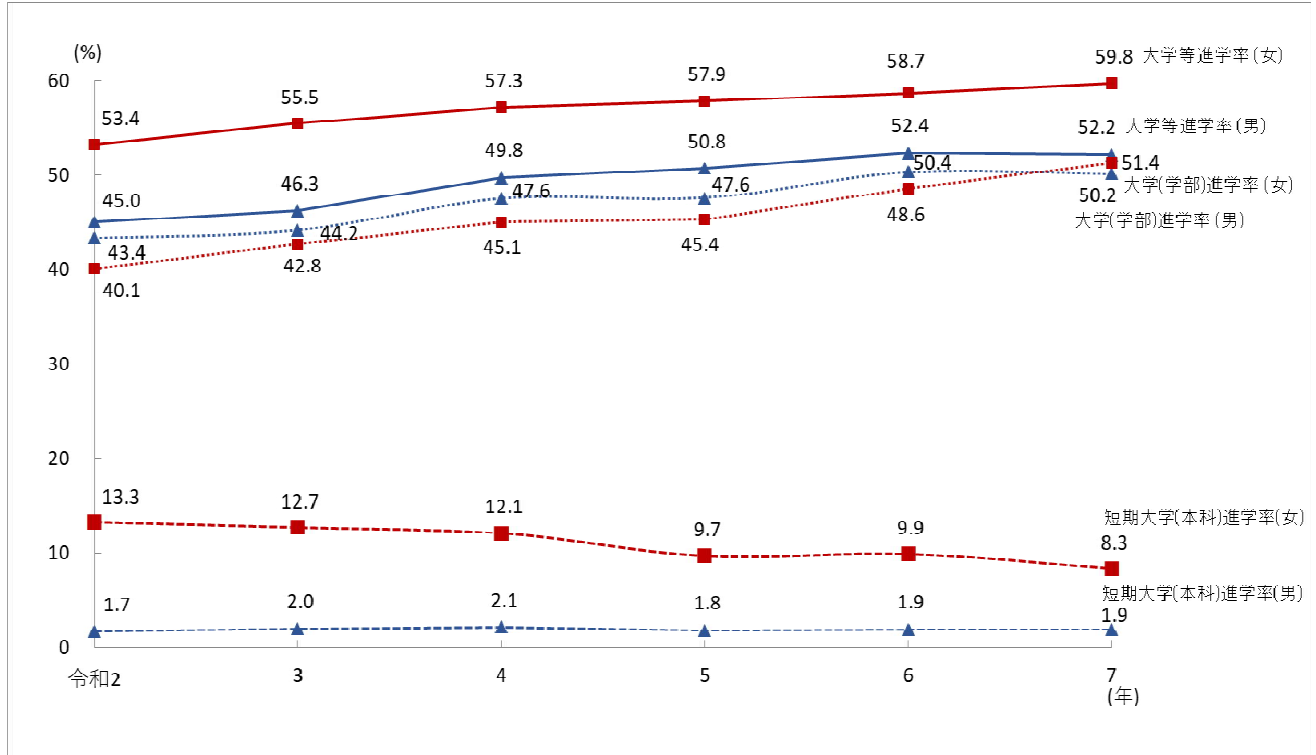
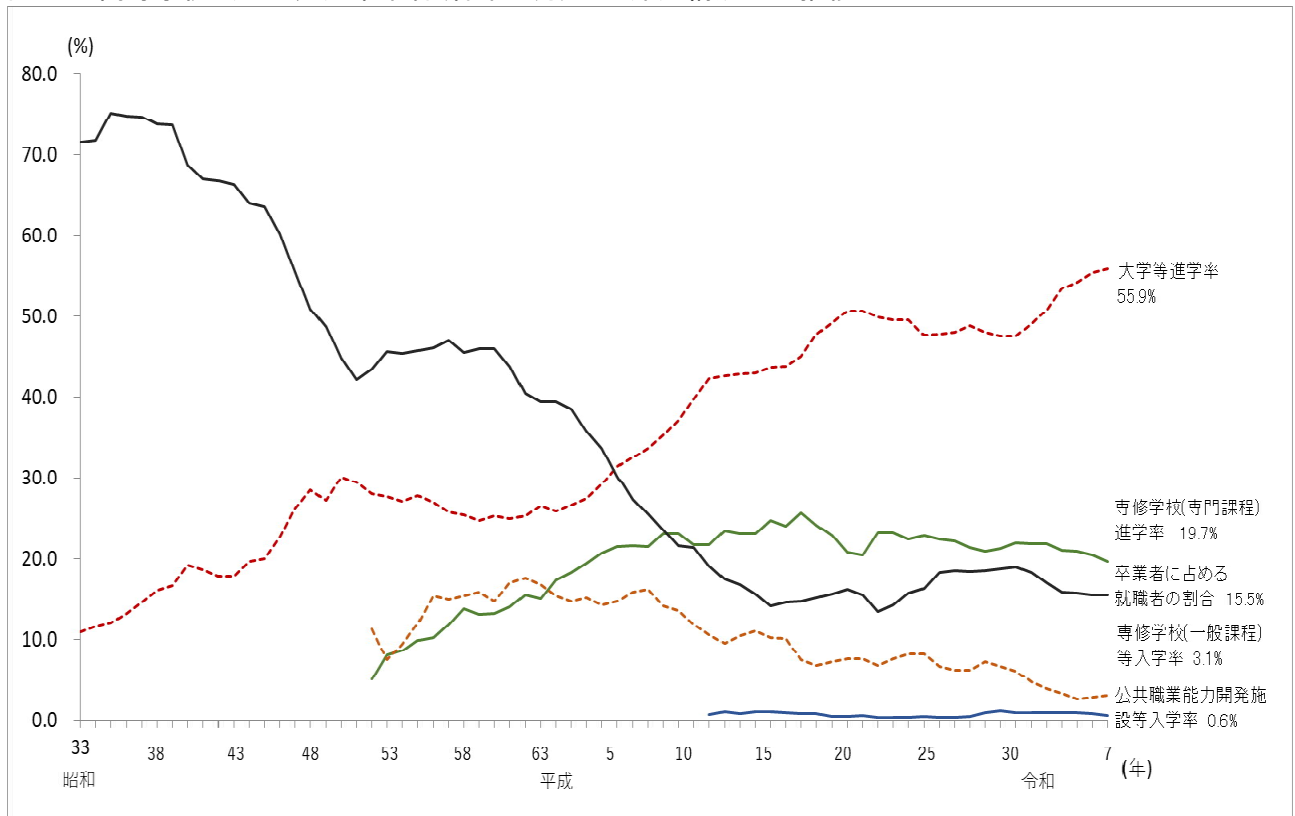


図10 高等学校（全・定）卒業生(各年3月)の進路別構成比の推移



(注) 進学及び入学しかつ就職した者は、進学率及び卒業者に占める就職者の割合のどちらにも含まれています。

ウ 就職状況（図 11、表 23～27、統計表第 107・108・113～117 表）

就職者総数は 2,506 人で、前年より 4 人増加しました。「卒業者に占める就職者の割合」は 15.5% で、前年と同等でした。

男女別にみると、男子が 1,652 人で前年より 59 人増加し、女子が 854 人で前年より 55 人減少しました。「卒業者に占める就職者の割合」は、男子が 19.7% で前年より 0.5 ポイント上昇し、女子が 10.9% で前年より 0.8 ポイント低下しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が 1,310 人（構成比は 52.3%）で最も多く、次いで「建設業」が 231 人（同 9.2%）、「公務（他に分類されるものを除く）」が 168 人（同 6.7%）「卸売業，小売業」が 166 人（同 6.6%）などとなっています。

次に職業別にみると、「生産工程従事者」が 1,332 人（構成比は 53.2%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 286 人（同 11.4%）、「建設・採掘従事者」が 161 人（同 6.1%）、「事務従事者」が 158 人（同 6.3%）などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は 2,256 人（就職者総数に占める割合は 90.0%）、県外就職者数は 250 人（同 10.0%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、東京都が 78 人（県外就職者に占める割合は 31.2%）で最も多く、次いで愛知県が 63 人（同 25.2%）、神奈川県が 26 人（同 10.4%）などとなっています。

表 25 高等学校（全・定）卒業生の産業別就職者数（各年 3 月）の推移（令和 2 年～令和 7 年）

区分	総数	第1次産業			第2次産業			第3次産業													左記以外のもの	
		農 業、 林 業	漁 業	砂 利、 採 石 業、 採 取 業	建 設 業	製 造 業	熱 電 気 給 ・ ガ ス 道 路 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業	物 品 動 産 業、 貨 物 運 送 業	サ イ バ ン ク 業、 電 子 商 務 業	専 門 学 術 研 究 業	飲 食 サ ラ ー イ ン ダ ス ト リ 業	宿 泊 業、 レ ジ デ ン ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	支 教 育 、 学 習 業	医 療 、 福 祉 社 会 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業		も た ら ず に 分 類 さ れ な い 業
令和2年	3,394	29	1	1	257	1,766	47	26	157	309	7	7	35	198	91	5	119	63	85	173	18	
3	3,057	47	3	2	291	1,470	43	20	143	268	21	9	31	149	80	2	137	76	74	175	16	
4	2,762	38	1	1	251	1,413	43	31	117	185	11	7	24	140	80	9	117	38	76	169	11	
5	2,653	27	-	-	246	1,439	43	15	100	161	7	7	24	140	77	5	89	31	64	163	15	
6	2,502	24	-	1	232	1,331	41	20	81	166	6	4	25	141	66	5	73	25	77	167	17	
7	2,506	24	3	4	231	1,310	53	20	103	166	9	5	17	162	57	8	59	37	60	168	10	
構成比 (%)	100.0	1.0	-	-	9.2	52.3	2.1	0.8	4.1	6.6	0.4	0.2	0.7	6.5	2.3	0.3	2.4	1.5	2.4	6.7	0.4	
増減数	4	-	3	3	Δ1	Δ21	12	-	22	-	3	1	Δ8	21	Δ9	3	Δ14	12	Δ17	1	Δ7	

図 11 産業別就職者数の割合（令和 7 年）

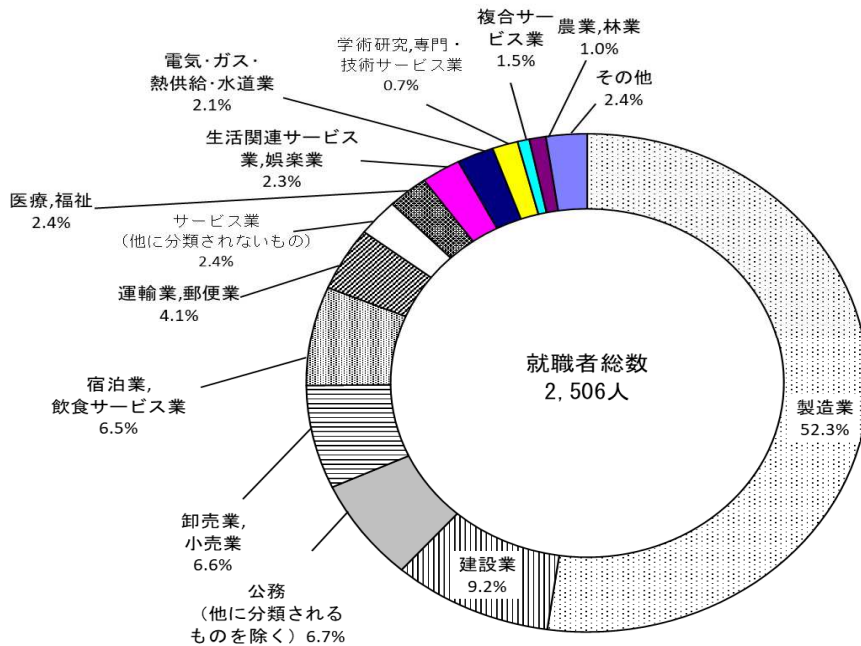


表 26 高等学校（全・定）卒業者の職業別就職者数（各年 3 月）の推移（令和 2 年～令和 7 年）

区分	総数	職業別											記外の
		専門的・技術職従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職従事者	保職従事者	安業者	農林漁業従事者			生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	
令和 2 年	3,394	226	256	252	418	109	46	1	1,700	88	160	70	68
3	3,057	276	295	231	354	114	53	3	1,375	75	173	58	50
4	2,762	254	221	165	314	106	42	1	1,315	70	128	81	65
5	2,653	220	171	137	305	101	26	-	1,390	67	140	47	49
6	2,502	154	151	141	317	102	27	1	1,257	68	167	10	107
7	2,506	150	158	129	286	103	19	3	1,332	58	161	32	75
構成比 (%)	100.0	6.0	6.3	5.1	11.4	4.1	0.8	0.0	53.2	2.2	6.1	1.2	2.8
増減数	4	△4	7	△12	△31	1	△8	2	75	△10	△6	22	△32

表 27 高等学校（全・定）卒業者の都道府県別就職者数（各年 3 月）の推移（令和 2 年～令和 6 年）

区分	総数	都道府県別														
		県内	県外	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	岐阜県	静岡県	愛知県	大阪府	その他	
令和 2 年	3,394	3,057	337	6	28	4	131	27	9	15	13	6	67	6	25	
3	3,057	2,770	287	7	32	3	86	25	9	4	13	3	69	8	28	
4	2,762	2,483	279	6	20	4	68	31	16	4	11	3	77	5	34	
5	2,653	2,383	270	8	10	6	78	35	18	10	15	3	50	6	31	
6	2,502	2,245	257	5	17	8	77	31	10	2	3	4	68	7	25	
7	2,506	2,256	250	3	17	5	78	26	5	6	10	5	63	5	27	
構成比 (%)	100.0	90.0	10.0	1.2	6.8	2.0	31.2	10.4	2.0	2.4	4.0	2.0	25.2	2.0	10.8	
増減数	4	11	△7	△2	-	△3	1	△5	△5	4	7	1	△5	△2	2	

（注） 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。

(4) 高等学校（通信制課程）卒業生

ア 卒業生数（表 28、統計表第 118 表）

令和 6 年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は2,929人（男子1,403人、女子1,526人）で、前年度間より514人増加しました。

イ 進学・入学状況（表 28、統計表第 118 表）

卒業生数について進路別にみると、「大学等進学者」が 770 人（男子 342 人、女子 428 人）で、前年度間より 215 人増加しました。進学率は 26.3%（男子 24.4%、女子 28.0%）でした。「専修学校（専門課程）進学者」は 687 人（男子 332 人、女子 355 人）で、前年より 99 人増加しました。進学率は 23.5%（男子 23.7%、女子 23.3%）でした。

ウ 就職状況

就職者総数は 516 人で、卒業生に占める就職者の割合は 17.6%でした。

表 28 高等学校（通信）の進路別卒業生数(各年 3 月)の推移（令和 2 年～令和 7 年）

区 分		令和 2 年	3	4	5	6	7	増 減 数
実 数 (人)	卒業生総数 A	1,201	1,372	1,657	1,985	2,415	2,929	514
	大学等進学者	213	227	325	406	555	770	215
	専修学校（専門課程）進学者	253	308	432	514	588	687	99
	専修学校（一般課程）等入学者	33	49	34	26	30	58	28
	公共職業能力開発施設等入学者	14	14	15	23	19	19	0
	就職者等	245	291	349	401	596	671	75
	上記以外の者 不詳・死亡の者	443	483	502	615	626	724	98
	-	-	-	-	1	-	△1	
構 成 比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大学等進学者	17.7	16.5	19.6	20.5	23.0	26.3	3.3
	専修学校（専門課程）進学者	21.1	22.4	26.1	25.9	24.3	23.5	△0.9
	専修学校（一般課程）等入学者	2.7	3.6	2.1	1.3	1.2	2.0	0.7
	公共職業能力開発施設等入学者	1.2	1.0	0.9	1.2	0.8	0.6	△0.1
	就職者等	20.4	21.2	21.1	20.2	24.7	22.9	△1.8
	上記以外の者 不詳・死亡の者	36.9	35.2	30.3	31.0	25.9	24.7	△1.2
	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	
就職者総数 (人) B	209	250	323	353	444	516	72	
卒業生に占める就職者の割合 (%) B/A	17.4	18.2	19.5	17.8	18.4	17.6	△0.8	

(注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

2 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(5) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業者

中等教育学校前期課程修了者

ア 修了者数（統計表第 119 表）

令和 6 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 86 人（男子 49 人、女子 37 人）で前年より 3 人減少しました。

イ 進学・入学状況（統計表第 119 表）

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 86 人でした。進学率は 100.0%（男子 100.0%、女子 100.0%）でした。

中等教育学校後期課程卒業生

ア 卒業生数（表 29、統計表第 120 表）

令和 6 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生数は 82 人（男子 50 人、女子 32 人）で、前年と同数でした。

イ 進学・入学状況（表 29、統計表第 120 表）

卒業生数について進路別にみると、「大学等進学者」は 60 人（男子 37 人、女子 23 人）で前年より 6 人減少しました。進学率は 73.2%（男子 74.0%、女子 71.9%）でした。「専修学校（一般課程）進学者」は 14 人（男子 9 人、女子 5 人）で、前年より 5 人増加しました。進学率は 17.1%（男子 18.0%、女子 15.6%）でした。

表 29 中等教育学校（後期課程）の進路別卒業生数（各年 3 月）の推移（令和 2 年～令和 7 年）

区 分		令和 2 年	3	4	5	6	7	増減数
実 数 (人)	卒業生数 A	79	79	81	76	82	82	-
	大学等進学者	61	57	58	57	66	60	△6
	（再掲）うち大学（学部）進学者	58	56	58	57	65	60	△5
	うち短大（本科）進学者	3	1	-	-	1	-	△1
	専修学校（専門課程）進学者	-	2	1	1	2	-	△2
	専修学校（一般課程）等入学者	10	10	15	8	9	14	5
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-
	就職者等	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の者	8	10	7	10	5	8	3	
不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-	-	
就職者総数（人） B		-	-	-	-	-	-	-
卒業生に占める就職者の割合（%） B/A		-	-	-	-	-	-	-

(注) 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。